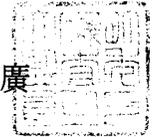




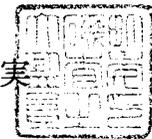
磯監 第39号
令和6年8月20日

大磯町長 池田 東一郎 様

大磯町監査委員 脇 國 廣



大磯町監査委員 玉虫 志保実



令和5年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定による令和5年度
大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算、政令で定める書類、並びに、同法第
241条第5項の規定による令和5年度基金の運用状況について、審査した結果、
次のとおり意見書を提出します。



令和 5 年 度

大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

大磯町監査委員

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
第5	審 査 の 概 要	3
1	決 算 の 総 括	3
2	決 算 収 支	4
3	町 債 の 状 況	5
4	財 政 構 造 (普 通 会 計)	6
5	一 般 会 計	10
(1)	決 算 収 支	10
(2)	歳 入	10
(3)	歳 出	22
6	特 別 会 計	31
(1)	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	31
(2)	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	35
(3)	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	38
7	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	42
8	財 産 に 関 す る 調 書	43
(1)	公 有 財 産	43
(2)	物 品	44
(3)	債 権	44
(4)	基 金	44
9	基 金 の 運 用 状 況	46
第6	総 括 意 見	47
1	決 算 状 況	47
(1)	一 般 会 計	47
(2)	特 別 会 計	48
2	ま と め	49

- (注) 1 文中又は表中の金額は、円単位又は千円単位であり、千円単位の場合は、原則として千円未満を四捨五入とした。
- 2 比率等は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 3 構成比は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 「△」表示は負数、「－」表示は該当数値がないもの又は求められないもの、「P」表示はポイントである。

第1 審査の対象

令和5年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の対象は次のとおりである。

- 1 歳入歳出決算
 - 令和5年度大磯町一般会計歳入歳出決算
 - 令和5年度大磯町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 令和5年度大磯町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - 令和5年度大磯町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 2 決算附属書類（政令で定める書類）
 - 令和5年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 令和5年度大磯町各会計別実質収支に関する調書
 - 令和5年度大磯町財産に関する調書
- 3 令和5年度基金の運用状況

第2 審査の期間

令和6年7月9日から令和6年8月19日まで

第3 審査の方法

令和5年度大磯町一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、政令で定める決算附属書類、基金の運用状況の審査は以下の点を主眼に行い、審査にあたっては、関係諸帳簿等との照合、関係職員からの説明の聴取、定期監査及び例月出納検査等の結果を参考にするなど慎重に行った。

- 1 歳入歳出決算書等の様式は、関係法令の定めに準拠して作成され、その計数は正確であったか。
 - 2 予算の執行は、議会の議決に沿って適正かつ効率的に行われていたか。
 - 3 収入及び支出は、関係法令を遵守し、それぞれ行政目的達成のために計画的かつ経済的に執行し、処理されていたか。
 - 4 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されていたか。
- ※ 下水道事業会計は、公営企業会計方式の適用に伴い別に決算審査意見書を作成した。

第4 審査の結果

- 1 決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類については、関係法令の諸規定に準拠して作成され、かつ、その計数は正確に表示されていると認められた。また、予算の執行については、歳入歳出ともに適正かつ効率的に行われていると認められた。
- 2 基金については、その目的に従い適正に運用されていると認められた。

なお、審査の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

第5 審査の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

会計別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				
		歳 入 A	収入率	歳 出 B	執行率	差引額(A-B)
一 般 会 計	12,371,253,936	12,541,902,296	101.4	11,751,215,555	95.0	790,686,741
特 別 会 計	7,700,688,000	7,616,461,577	98.9	7,486,215,381	97.2	130,246,196
国民健康保険事業	3,320,486,000	3,254,719,704	98.0	3,223,742,812	97.1	30,976,892
後期高齢者医療	1,147,810,000	1,141,657,711	99.5	1,122,803,036	97.8	18,854,675
介護保険事業	3,232,392,000	3,220,084,162	99.6	3,139,669,533	97.1	80,414,629
総 額	20,071,941,936	20,158,363,873	100.4	19,237,430,936	95.8	920,932,937

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、予算現額 20,071,941,936 円に対し、歳入が 20,158,363,873 円、歳出が 19,237,430,936 円で、差引額は 920,932,937 円である。

この決算総額中には、各会計相互間の繰入・繰出金 1,232,759,120 円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は、歳入が 18,925,604,753 円、歳出が 18,004,671,816 円である。

純計決算額

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 額 (A-B)
	決算額	重複額	純計額 A	決算額	重複額	純計額 B	
一 般 会 計	12,541,902,296	58,766,680	12,483,135,616	11,751,215,555	1,173,992,440	10,577,223,115	1,905,912,501
特 別 会 計	7,616,461,577	1,173,992,440	6,442,469,137	7,486,215,381	58,766,680	7,427,448,701	△ 984,979,564
国民健康保険事業	3,254,719,704	219,331,440	3,035,388,264	3,223,742,812	5,670,143	3,218,072,669	△ 182,684,405
後期高齢者医療	1,141,657,711	474,172,000	667,485,711	1,122,803,036	8,521,523	1,114,281,513	△ 446,795,802
介護保険事業	3,220,084,162	480,489,000	2,739,595,162	3,139,669,533	44,575,014	3,095,094,519	△ 355,499,357
総 額	20,158,363,873	1,232,759,120	18,925,604,753	19,237,430,936	1,232,759,120	18,004,671,816	920,932,937

2 決算収支

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

決算収支年度別比較

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
			増 減 額	増 減 率
歳 入 A	20,158,363,873	20,127,509,858	30,854,015	0.2
一般会計	12,541,902,296	12,392,564,800	149,337,496	1.2
特別会計	7,616,461,577	7,734,945,058	△ 118,483,481	△ 1.5
歳 出 B	19,237,430,936	19,120,750,200	116,680,736	0.6
一般会計	11,751,215,555	11,601,675,196	149,540,359	1.3
特別会計	7,486,215,381	7,519,075,004	△ 32,859,623	△ 0.4
歳入歳出差引額(形式収支) C	920,932,937	1,006,759,658	△ 85,826,721	△ 8.5
一般会計	790,686,741	790,889,604	△ 202,863	0.0
特別会計	130,246,196	215,870,054	△ 85,623,858	△ 39.7
翌年度へ繰り越すべき財源 D	63,323,240	16,188,936	47,134,304	291.2
一般会計	63,323,240	16,188,936	47,134,304	291.2
特別会計	0	0	0	0.0
実 質 収 支 (C-D) E	857,609,697	990,570,722	△ 132,961,025	△ 13.4
一般会計	727,363,501	774,700,668	△ 47,337,167	△ 6.1
特別会計	130,246,196	215,870,054	△ 85,623,858	△ 39.7
前年度実質収支 F	990,570,722	1,072,400,515	△ 81,829,793	△ 7.6
一般会計	774,700,668	795,591,825	△ 20,891,157	△ 2.6
特別会計	215,870,054	276,808,690	△ 60,938,636	△ 22.0
単年度収支 (E-F) G	△ 132,961,025	△ 81,829,793	△ 51,131,232	—
一般会計	△ 47,337,167	△ 20,891,157	△ 26,446,010	—
特別会計	△ 85,623,858	△ 60,938,636	△ 24,685,222	—

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は920,932,937円の黒字だが、前年度に比べ85,826,721円減少した。このうち翌年度へ繰り越すべき財源63,323,240円を差し引いた実質収支は857,609,697円の黒字で、前年度に比べ132,961,025円減少した。

なお、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、132,961,025円の赤字で、前年度に比べ51,131,232円減少した。

3 町債の状況

町債の借入及び年度末残高の状況は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度末 借入残高	令和5年度		令和5年度末 借入残高
		借入額	元金償還額	
一 般 会 計	8,047,657,521	199,200,000	727,493,391	7,519,364,130

一般会計の令和5年度の町債借入額は199,200,000円で、元金償還額は727,493,391円である。

令和5年度末における町債残高は7,519,364,130円で、前年度末に比べ528,293,391円減少した。

町債残高の推移は、次表のとおりである。

区 分	前年度末残高	当該年度		当該年度末残高
		借入額	元金償還額	
令和5年度	8,047,657,521	199,200,000	727,493,391	7,519,364,130
令和4年度	8,533,993,092	215,000,000	701,335,571	8,047,657,521
令和3年度	8,191,360,911	1,051,600,000	708,967,819	8,533,993,092
令和2年度	8,263,850,434	549,600,000	622,089,523	8,191,360,911
令和元年度	7,776,662,190	1,085,500,000	598,311,756	8,263,850,434

4 財政構造（普通会計）

普通会計からみた財政構造は、以下のとおりである。

普通会計は、財政状況の把握、分析など地方公共団体間の財政比較が行えるようにするために用いる地方財政統計上の会計である。なお、以下の数値は令和5年度地方財政状況調査表（令和6年7月20日現在）によるものである。

（1）歳入の構成

歳入決算額は12,542,637千円で、前年度に比べ149,795千円（1.2%）増加した。

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	7,083,922	56.5	6,984,250	56.4	99,672	1.4
内 訳						
地方税	4,952,201	39.5	4,916,970	39.7	35,231	0.7
分担金及び負担金	232,204	1.9	214,196	1.7	18,008	8.4
使用料及び手数料	133,685	1.1	131,773	1.1	1,912	1.5
繰入金	783,964	6.2	734,208	5.9	49,756	6.8
繰越金	790,889	6.3	823,688	6.7	△ 32,799	△ 4.0
諸収入	98,443	0.8	105,229	0.8	△ 6,786	△ 6.4
その他	92,536	0.7	58,186	0.5	34,350	59.0
依 存 財 源	5,458,715	43.5	5,408,592	43.6	50,123	0.9
内 訳						
地方消費税交付金	673,418	5.4	687,684	5.5	△ 14,266	△ 2.1
地方交付税	1,742,324	13.9	1,576,608	12.7	165,716	10.5
国庫支出金	1,738,851	13.8	1,908,514	15.4	△ 169,663	△ 8.9
県支出金	814,118	6.5	762,993	6.2	51,125	6.7
地方債	199,200	1.6	215,000	1.7	△ 15,800	△ 7.3
その他	290,804	2.3	257,793	2.1	33,011	12.8
合 計	12,542,637	100.0	12,392,842	100.0	149,795	1.2

※自主財源とは、地方公共団体が自ら確保することができる収入をいい、依存財源とは国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいう。

自主財源は7,083,922千円で、前年度に比べ99,672千円（1.4%）増加した。これは主に、繰入金が49,756千円、地方税（町税）が35,231千円増加したためである。

依存財源は5,458,715千円で、前年度に比べ50,123千円（0.9%）増加した。こ

これは主に、国庫支出金が169,663千円、地方債が15,800千円減少したものの地方交付税が165,716千円、県支出金が51,125千円増加したためである。

歳入決算額に対する自主財源の割合は56.5%で、依存財源の割合は43.5%である。なお、自主財源の割合は、前年度を0.1ポイント上回った。

イ 経常的収入と臨時的収入

歳入決算額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的収入・臨時的収入の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的収入	9,620,018	76.7	9,312,951	75.1	307,067	3.3
臨時的収入	2,922,619	23.3	3,079,891	24.9	△ 157,272	△ 5.1
合 計	12,542,637	100.0	12,392,842	100.0	149,795	1.2

※経常的収入とは、毎年継続的かつ予定的に確保できる収入をいい、主なものは町税や地方消費税交付金である。また、臨時的収入とは、特定の事由に基づいた収入をいい、主なものは町債である。

経常的収入は9,620,018千円で、前年度に比べ307,067千円(3.3%)増加した。これは主に、地方税(町税)が35,231千円、地方交付税(普通交付税)が180,508千円増加したためである。

臨時的収入は2,922,619千円で、前年度に比べ157,272千円(△5.1%)減少した。これは主に、繰入金が49,756千円増加したものの地方債が15,800千円、国庫支出金(臨時的収入分)が207,850千円減少したためである。

歳入決算額に対する経常的収入の割合は76.7%で、臨時的収入の割合は23.3%である。なお、経常的収入の割合は、前年度を1.6ポイント上回った。

(2) 歳出の構成

歳出決算額は 11,751,951 千円で、前年度に比べ 149,998 千円 (1.3%) 増加した。

ア 経常的経費と臨時的経費

歳出決算額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

経常的経費・臨時的経費の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減 比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
経常的経費	8,783,023	74.7	8,478,020	73.1	305,003	3.6
人件費	2,492,893	21.2	2,492,330	21.5	563	0.0
物件費	1,673,824	14.2	1,554,089	13.4	119,735	7.7
扶助費	1,915,423	16.3	1,852,510	16.0	62,913	3.4
補助費等	684,210	5.8	662,975	5.7	21,235	3.2
公債費	746,256	6.4	722,450	6.2	23,806	3.3
その他経費	1,270,417	10.8	1,193,666	10.3	76,751	6.4
臨時的経費	2,968,928	25.3	3,123,933	26.9	△ 155,005	△ 5.0
投資的経費	749,716	6.4	761,750	6.5	△ 12,034	△ 1.6
その他経費	2,219,212	18.9	2,362,183	20.4	△ 142,971	△ 6.1
(うち人件費)	44,818	0.4	46,464	0.4	△ 1,646	△ 3.5
合 計	11,751,951	100.0	11,601,953	100.0	149,998	1.3

※経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をいい、人件費、物件費、扶助費、公債費等である。
また、臨時的経費とは、財源の変動により支出を調整することが比較的容易にできる経費をいい、普通建設事業費、積立金等である。

経常的経費は 8,783,023 千円で、前年度に比べ 305,003 千円 (3.6%) 増加した。これは主に、物件費が 119,735 千円、扶助費が 62,913 千円、公債費が 23,806 千円増加したためである。

臨時的経費は 2,968,928 千円で、前年度に比べ 155,005 千円 (△5.0%) 減少した。これは主に、投資的経費が 12,034 千円とその他経費が 142,971 千円減少したためである。

歳出決算額に対する経常的経費の割合は 74.7%で、臨時的経費の割合は 25.3%である。なお、経常的経費の割合は、前年度を 1.6 ポイント上回った。

(3) 財政分析指標

主な財政分析指標の推移は、次表のとおりである。

主な財政分析指標の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政力指数(単年度)	0.869	0.852	0.767	0.754	0.732
(3カ年平均)	0.873	0.865	0.829	0.791	0.751
実質収支比率	12.6%	8.7%	10.5%	10.4%	9.7%
経常収支比率	90.0% (95.8%)	87.6% (93.1%)	82.3% (88.9%)	85.4% (87.8%)	86.6% (87.7%)
実質公債費比率	6.0%	5.2%	4.8%	4.7%	4.8%

※財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超えると財源に余裕があるとされる。

財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合である。

実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模

※経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといわれる。表中下段の () 内数値は、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いて算定した比率である。

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

※実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、この指標が25%以上になると、財政健全化法の健全化団体となって、単独事業の起債が認められない起債制限団体となる。

財政力の強さを示す指標である財政力指数(3カ年平均)は0.751で、前年度を0.04ポイント下回った。

決算の余剰を財政規模との比較で表す実質収支比率は9.7%で、前年度を0.7ポイント下回った。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は86.6%で、前年度を1.2ポイント上回った。なお、臨時財政対策債等を経常一般財源から除いて算定した値は87.7%で、前年度を0.1ポイント下回った。

実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表した指標である実質公債費比率は4.8%で、前年度を0.1ポイント上回った。

5 一般会計

(1) 決算収支

一般会計決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度
予 算 現 額		12,371,253,936	12,201,021,661
歳 入 総 額	A	12,541,902,296	12,392,564,800
歳 出 総 額	B	11,751,215,555	11,601,675,196
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	790,686,741	790,889,604
翌年度へ繰り越すべき財源	D	63,323,240	16,188,936
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	63,323,240	16,188,936
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	727,363,501	774,700,668
前年度実質収支	F	774,700,668	795,591,825
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 47,337,167	△ 20,891,157

歳入総額12,541,902,296円から歳出総額11,751,215,555円を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、790,686,741円である。

この差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、727,363,501円の黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支774,700,668円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、47,337,167円の赤字である。

(2) 歳 入

一般会計歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
5年度	12,371,253,936	12,706,567,602	12,541,902,296	3,191,344	161,473,962	101.4	98.7
4年度	12,201,021,661	12,558,156,824	12,392,564,800	4,906,118	160,685,906	101.6	98.7
増 減	170,232,275	148,410,778	149,337,496	△ 1,714,774	788,056	△ 0.2P	0.0P

収入済額は12,541,902,296円で、前年度に比べ149,337,496円(1.2%)増加した。これは主に、国庫支出金が194,397,145円減少したものの町税が35,231,196円、地方

交付税が 165,716,000 円、県支出金が、55,002,877 千円、繰入金が 49,875,852 千円増加したためである。

不納欠損額は 3,191,344 円で、前年度に比べ 1,714,774 円 (△35.0%) 減少した。これは主に、町税が 937,274 円減少したためである。

収入未済額は 161,473,962 円で、前年度に比べ 788,056 円 (0.5%) 増加した。これは主に、町税が 869,544 円減少したものの、分担金及び負担金が 1,645,000 円増加したためである。

予算現額に対する収入率は 101.4%で、前年度を 0.2 ポイント下回った。調定額に対する収入率は 98.7%で、前年度と同じである。

款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
町 税	4,952,201,290	39.5	4,916,970,094	39.7	35,231,196	0.7
地方譲与税	64,974,000	0.5	64,487,000	0.5	487,000	0.8
利子割交付金	1,856,000	0.0	1,970,000	0.0	△ 114,000	△ 5.8
配当割交付金	45,865,000	0.4	39,572,000	0.3	6,293,000	15.9
株式等譲渡所得割交付金	50,859,000	0.4	30,288,000	0.2	20,571,000	67.9
法人事業税交付金	48,630,000	0.4	43,707,000	0.4	4,923,000	11.3
地方消費税交付金	673,418,000	5.4	687,684,000	5.6	△ 14,266,000	△ 2.1
ゴルフ場利用税交付金	27,381,974	0.2	26,990,787	0.2	391,187	1.4
環境性能割交付金	16,741,712	0.1	14,284,922	0.1	2,456,790	17.2
地方特例交付金	31,655,000	0.3	33,353,000	0.3	△ 1,698,000	△ 5.1
地方交付税	1,742,324,000	13.9	1,576,608,000	12.7	165,716,000	10.5
交通安全対策特別交付金	2,841,000	0.0	3,140,000	0.0	△ 299,000	△ 9.5
分担金及び負担金	30,679,701	0.2	30,370,750	0.2	308,951	1.0
使用料及び手数料	125,937,647	1.0	123,724,046	1.0	2,213,601	1.8
国庫支出金	1,702,871,985	13.6	1,897,269,130	15.3	△ 194,397,145	△ 10.2
県 支 出 金	813,291,350	6.5	758,288,473	6.1	55,002,877	7.3
財 産 収 入	33,261,729	0.3	20,995,156	0.2	12,266,573	58.4
寄 附 金	55,318,363	0.4	33,839,978	0.3	21,478,385	63.5
繰 入 金	784,084,080	6.2	734,208,228	5.9	49,875,852	6.8
繰 越 金	790,889,604	6.3	823,688,636	6.7	△ 32,799,032	△ 4.0
諸 収 入	347,620,861	2.8	316,125,600	2.6	31,495,261	10.0
町 債	199,200,000	1.6	215,000,000	1.7	△ 15,800,000	△ 7.3
合 計	12,541,902,296	100.0	12,392,564,800	100.0	149,337,496	1.2

歳入を構成する主なものは、町税 39.5%、地方消費税交付金 5.4%、地方交付税

13.9%、国庫支出金 13.6%、県支出金 6.5%、繰入金 6.2%、繰越金 6.3%、町債 1.6%
である。

第1款 町 税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	4,803,106,000	5,070,742,965	4,952,201,290	3,191,344	115,350,331	97.7
4年度	4,723,298,000	5,037,318,587	4,916,970,094	4,128,618	116,219,875	97.6
増 減	79,808,000	33,424,378	35,231,196	△ 937,274	△ 869,544	0.1 P

収入済額は4,952,201,290円で、前年度に比べ35,231,196円(0.7%)増加した。
これは主に、町民税が37,431,418円増加したためである。

不納欠損額は3,191,344円で、前年度に比べ937,274円(△22.7%)減少した。収
入未済額は115,350,331円で、前年度に比べ869,544円(△0.7%)減少した。
調定額に対する収入率は97.7%で、前年度を0.1ポイント上回った。

町税の収納状況は、次表のとおりである。

町 税 収 納 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	増減率
町 民 税	2,567,931,659	51.8	2,530,500,241	51.5	37,431,418	1.5
個人	2,406,912,059	48.6	2,374,665,941	48.3	32,246,118	1.4
法人	161,019,600	3.2	155,834,300	3.2	5,185,300	3.3
固定資産税	2,137,502,059	43.2	2,145,355,365	43.6	△ 7,853,306	△ 0.4
固定資産税	2,137,136,359	43.2	2,144,992,365	43.6	△ 7,856,006	△ 0.4
国有資産等所在市町村交付金	365,700	0.0	363,000	0.0	2,700	0.7
軽自動車税	69,814,184	1.4	68,718,200	1.4	1,095,984	1.6
町たばこ税	158,349,938	3.2	152,430,688	3.1	5,919,250	3.9
入 湯 税	18,603,450	0.4	19,965,600	0.4	△ 1,362,150	△ 6.8
合 計	4,952,201,290	100.0	4,916,970,094	100.0	35,231,196	0.7

町民税

1 個人

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
5年度	2,494,170,009	2,406,912,059	1,714,500	85,543,450	96.5	48.6
4年度	2,462,121,966	2,374,665,941	2,147,818	85,308,207	96.4	48.3
増減	32,048,043	32,246,118	△ 433,318	235,243	0.1 P	0.3 P

2 法人

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
5年度	162,718,000	161,019,600	555,000	1,143,400	99.0	3.2
4年度	157,699,600	155,834,300	0	1,865,300	98.8	3.2
増減	5,018,400	5,185,300	555,000	△ 721,900	0.2 P	0.0 P

固定資産税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
5年度	2,165,187,164	2,137,502,059	793,244	26,891,861	98.7	43.2
4年度	2,174,265,929	2,145,355,365	1,772,800	27,137,764	98.7	43.6
増減	△ 9,078,765	△ 7,853,306	△ 979,556	△ 245,903	0.0 P	△ 0.4 P

軽自動車税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
5年度	71,714,404	69,814,184	128,600	1,771,620	97.4	1.4
4年度	70,834,804	68,718,200	208,000	1,908,604	97.0	1.4
増減	879,600	1,095,984	△ 79,400	△ 136,984	0.4 P	0.0 P

町たばこ税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
5年度	158,349,938	158,349,938	0	0	100.0	3.1
4年度	152,430,688	152,430,688	0	0	100.0	3.1
増減	5,919,250	5,919,250	0	0	0.0 P	0.0 P

入湯税

(単位:円・%)

区分	調定額 a	収入済額 b	不納欠損額	収入未済額	収入率 b/a	構成割合 b/B
5年度	18,603,450	18,603,450	0	0	100.0	0.4
4年度	19,965,600	19,965,600	0	0	100.0	0.4
増減	△ 1,362,150	△ 1,362,150	0	0	0.0 P	0.0 P

収入済額の主なものは、町民税が 2,567,931,659 円、固定資産税が 2,137,502,059 円、町たばこ税が 158,349,938 円である。

町民税は、前年度に比べ個人町民税が 32,246,118 円 (1.4%)、法人町民税が 5,185,300 円 (3.3%) 増加した。不納欠損額は、前年度に比べ個人町民税が 433,318 円減少し、法人町民税が 555,000 円増加した。収入未済額は、前年度に比べ個人町民税が 235,243 円増加し、法人町民税が 721,900 円減少した。

固定資産税は、前年度に比べ 7,853,306 円 (△0.4%) 減少した。不納欠損額は前年

度に比べ979,556円減少し、収入未済額は245,933円減少した。

軽自動車税は、前年度に比べ1,095,984円(1.6%)増加した。不納欠損額は前年度に比べ79,400円減少し、収入未済額は136,984円減少した。

町たばこ税は、前年度に比べ5,919,250円(3.9%)増加した。

入湯税は、前年度に比べ1,362,150円(△6.8%)減少した。

町税の現年課税分と滞納繰越分の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	現 年 課 税 分				滞 納 繰 越 分			
	調 定 額	収入済額	収 入 率		調 定 額	収入済額	収 入 率	
			5年度	4年度			5年度	4年度
町 民 税	2,569,818,260	2,552,742,336	99.3	99.1	87,069,749	15,189,323	17.4	15.8
個人	2,408,965,560	2,392,086,836	99.3	99.1	85,204,449	14,825,223	17.4	15.6
法人	160,852,700	160,655,500	99.9	99.7	1,865,300	364,100	19.5	21.2
固定資産税	2,138,413,700	2,130,380,591	99.6	99.7	26,773,464	7,121,468	26.6	35.0
固定資産税	2,138,048,000	2,130,014,891	99.6	99.7	26,773,464	7,121,468	26.6	35.0
国有資産等所在市町村交付金	365,700	365,700	100.0	100.0	—	—	—	—
軽自動車税	69,805,800	69,364,500	99.4	99.2	1,908,604	449,684	23.6	15.3
町たばこ税	158,349,938	158,349,938	100.0	100.0	—	—	—	—
入 湯 税	18,603,450	18,603,450	100.0	100.0	—	—	—	—
合 計	4,954,991,148	4,929,440,815	99.5	99.4	115,751,817	22,760,475	19.7	21.4

町税の現年課税分の収入率は99.5%で、前年度を0.1ポイント上回った。

滞納繰越分の収入率は19.7%で、前年度を1.7ポイント下回った。

第2款 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	63,500,000	64,974,000	64,974,000	0	0	100.0
4年度	63,500,000	64,487,000	64,487,000	0	0	100.0
増 減	0	487,000	487,000	0	0	0.0 P

地方譲与税は、自動車重量税、地方揮発油税及び森林環境税の一部を一定の基準により国が配分するもので、収入済額は64,974,000円で、前年度に比べ487,000円(0.8%)増加した。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	3,000,000	1,856,000	1,856,000	0	0	100.0
4年度	3,000,000	1,970,000	1,970,000	0	0	100.0
増減	0	△ 114,000	△ 114,000	0	0	0.0 P

利子割交付金は、預貯金等の利子にかかる県民税利子割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は 1,856,000 円で、前年度に比べ 114,000 円 (△5.8%) 減少した。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	29,000,000	45,865,000	45,865,000	0	0	100.0
4年度	29,000,000	39,572,000	39,572,000	0	0	100.0
増減	0	6,293,000	6,293,000	0	0	0.0 P

配当割交付金は、株式等の配当所得等にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は 45,865,000 円で、前年度に比べ 6,293,000 円 (15.9%) 増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	30,000,000	50,859,000	50,859,000	0	0	100.0
4年度	14,000,000	30,288,000	30,288,000	0	0	100.0
増減	16,000,000	20,571,000	20,571,000	0	0	0.0 P

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得にかかる県民税配当割額の一部を個人県民税額の割合に応じて県が交付するもので、収入済額は 50,859,000 円で、前年度に比べ 20,571,000 円 (67.9%) 増加した。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	33,000,000	48,630,000	48,630,000	0	0	100.0
4年度	23,000,000	43,707,000	43,707,000	0	0	100.0
増減	10,000,000	4,923,000	4,923,000	0	0	0.0 P

法人事業税交付金は、令和2年度から法人事業税の一部を従業者数に応じて県が交付するもので収入済額は48,630,000円で前年度に比べ4,923,000円（11.3%）増加した。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	660,000,000	673,418,000	673,418,000	0	0	100.0
4年度	660,000,000	687,684,000	687,684,000	0	0	100.0
増減	0	△ 14,266,000	△ 14,266,000	0	0	0.0 P

地方消費税交付金は、地方消費税の1/2を人口と従業者数に応じて県が交付するもので、収入済額は673,418,000円で、前年度に比べ14,266,000円（△2.1%）減少した。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	26,000,000	27,381,974	27,381,974	0	0	100.0
4年度	26,000,000	26,990,787	26,990,787	0	0	100.0
増減	0	391,187	391,187	0	0	0.0 P

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場にかかる利用税の7/10を当該ゴルフ場所在市町村に対して交付するもので、収入済額は27,381,974円で、前年度に比べ391,187円（1.4%）増加した。

第9款 環境性能割交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	17,000,000	16,741,712	16,741,712	0	0	100.0
4年度	17,000,000	14,284,922	14,284,922	0	0	100.0
増減	0	2,456,790	2,456,790	0	0	0.0 P

環境性能割交付金は、地方消費税引上げに伴い廃止となった自動車取得税交付金に代わり令和元年度に創設された交付金で収入済額は、16,741,712円で前年度に比べ2,456,790円（17.2%）増加した。

第10款 地方特例交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	29,000,000	31,655,000	31,655,000	0	0	100.0
4年度	29,000,000	33,353,000	33,353,000	0	0	100.0
増減	0	△ 1,698,000	△ 1,698,000	0	0	0.0 P

地方特例交付金は、個人住民税減収等の補てん財源として国が交付するもので、収入済額は31,655,000円で、前年度に比べ1,698,000円(△5.1%)減少した。

第11款 地方交付税

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	1,711,648,000	1,742,324,000	1,742,324,000	0	0	100.0
4年度	1,430,279,000	1,576,608,000	1,576,608,000	0	0	100.0
増減	281,369,000	165,716,000	165,716,000	0	0	0.0 P

地方交付税は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを行うことができるよう、所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税の一部を国が交付する財源措置で、収入済額は1,742,324,000円で、前年度に比べ165,716,000円(10.5%)増加した。

地方交付税には普通交付税と普通交付税に反映できなかった財政上の特別の事情を考慮して交付される特別交付税があり、収入済額のうち普通交付税は1,631,648,000円で、特別交付税は110,676,000円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	3,230,000	2,841,000	2,841,000	0	0	100.0
4年度	3,486,000	3,140,000	3,140,000	0	0	100.0
増減	△ 256,000	△ 299,000	△ 299,000	0	0	0.0 P

交通安全対策特別交付金は、交通反則金の収入額を交通事故発生件数や人口等の割合で国が交付するもので、収入済額は2,841,000円で、前年度に比べ299,000円(△9.5%)減少した。

第13款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	33,363,000	33,359,101	30,679,701	0	2,679,400	92.0
4年度	33,201,000	31,595,650	30,370,750	190,500	1,034,400	96.1
増減	162,000	1,763,451	308,951	△ 190,500	1,645,000	△ 4.1 P

収入済額は30,679,701円(負担金)で、前年度に比べ308,951円(1.0%)増加した。これは主に、保育園負担金が133,600円、障害支援区分認定審査会運営負担金499,565円が増加したためである。

収入済額の主なものは、保育園負担金28,429,000円である。

収入未済額は2,679,400円で、主なものは保育園負担金である。

第14款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	128,972,000	125,958,147	125,937,647	0	20,500	100.0
4年度	134,464,000	123,731,946	123,724,046	0	7,900	100.0
増減	△ 5,492,000	2,226,201	2,213,601	0	12,600	0.0 P

収入済額は125,937,647円(使用料70,761,967円、手数料55,175,680円)で、前年度に比べ2,213,601円(1.8%)増加した。これは主に、本庁舎駐車場使用料が236,420円、自転車駐車場使用料が2,430,900円、郷土資料館観覧料が431,100円増加したためである。

収入済額の主なものは、使用料では自転車駐車場使用料27,320,530円、道路及び附属物占用料15,777,513円、旧吉田茂邸観覧料9,956,990円で、手数料ではごみ処理手数料等清掃手数料40,257,680円、戸籍手数料等戸籍住民基本台帳手数料11,957,000円である。

第15款 国庫支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	1,813,126,000	1,702,871,985	1,702,871,985	0	0	100.0
4年度	2,122,606,850	1,897,269,130	1,897,269,130	0	0	100.0
増減	△ 309,480,850	△ 194,397,145	△ 194,397,145	0	0	0.0 P

収入済額は1,702,871,985円(国庫負担金971,484,533円、国庫補助金723,623,283円、委託金7,764,169円)で、前年度に比べ194,397,145円(△10.2%)減少した。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 141, 160, 543 円増加したものの新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金が 149, 127, 000 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が 90, 500, 000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が 136, 350, 000 円減少したためである。

収入済額の主なものは、国庫負担金では児童手当負担金 256, 636, 666 円、自立支援給付費負担金 260, 585, 500 円、子どものための教育・保育給付負担金 242, 358, 179 円で、国庫補助金では、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金 83, 693, 000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 422, 469, 543 円で委託金では国民年金事務費委託金 7, 525, 073 円である。

第 16 款 県支出金

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	795,561,000	813,291,350	813,291,350	0	0	100.0
4年度	770,514,000	758,288,473	758,288,473	0	0	100.0
増 減	25,047,000	55,002,877	55,002,877	0	0	0.0 P

収入済額は 813, 291, 350 円（県負担金 502, 736, 577 円、県補助金 240, 698, 813 円、委託金 69, 855, 960 円）で、前年度に比べ 55, 002, 877 円（7.3%）増加した。これは主に、明治記念大磯邸園事業推進補助金 35, 247, 000 円が増加したためである。

収入済額の主なものは、県負担金では自立支援給付費負担金 140, 392, 054 円、国民健康保険基盤安定繰入金負担金 84, 658, 993 円、子どものための教育・保育給付負担金 105, 435, 858 円、児童手当負担金 57, 596, 666 円で、県補助金では、重度障害者医療助成事業費補助金 20, 123, 000 円、子ども・子育て支援交付金 20, 428, 000 円、明治記念大磯邸園事業推進補助金 37, 587, 000 円、市町村自治基盤強化総合補助金 67, 037, 000 円で、委託金では県税徴収取扱費交付金 57, 708, 739 円、県知事・県議会議員選挙費委託金 7, 438, 631 円である。

第 17 款 財産収入

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	32,047,000	33,261,729	33,261,729	0	0	100.0
4年度	26,701,000	20,995,156	20,995,156	0	0	100.0
増 減	5,346,000	12,266,573	12,266,573	0	0	0.0 P

収入済額は 33, 261, 729 円（財産運用収入 21, 004, 729 円、財産売払収入 12, 257, 000

円)で、前年度に比べ12,266,573円(58.4%)増加した。これは主に、町有地売払収入が10,628,000円増加したためである。

収入済額の主なものは、町有地貸付料13,149,131円、町有建物貸付料6,844,240円、町有地売払収入12,157,000円である。

第18款 寄附金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	43,675,000	55,318,363	55,318,363	0	0	100.0
4年度	32,307,000	33,839,978	33,839,978	0	0	100.0
増減	11,368,000	21,478,385	21,478,385	0	0	0.0 P

収入済額は55,318,363円で、前年度に比べ21,478,385円(63.5%)増加した。これは主に、一般寄附金21,558,504円、企業版ふるさと納税寄附金1,100,000円が増加したためである。

収入済額の主なものは、一般寄附金39,169,004円、企業版ふるさと納税寄附金15,200,000円である。

第19款 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	808,901,000	784,084,080	784,084,080	0	0	100.0
4年度	741,310,000	734,208,228	734,208,228	0	0	100.0
増減	67,591,000	49,875,852	49,875,852	0	0	0.0 P

収入済額は784,084,080円(特別会計繰入金58,766,680円、基金繰入金725,317,400円)で、前年度に比べ49,875,852円(6.8%)増加した。これは主に、公共施設整備基金繰入金が43,290,000円、まち・ひと・しごと創生基金繰入金8,100,000円が増加したためである。

収入済額の主なものは、特別会計繰入金では介護保険事業特別会計繰入金44,575,014円で、基金繰入金では財政調整基金繰入金613,632,000円である。

第20款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	790,888,936	790,889,604	790,889,604	0	0	100.0
4年度	823,687,811	823,688,636	823,688,636	0	0	100.0
増減	△32,798,875	△32,799,032	△32,799,032	0	0	0.0 P

収入済額は790,889,604円で、前年度に比べ32,799,032円(△4.0%)減少した。

第21款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	299,336,000	391,044,592	347,620,861	0	43,423,731	88.9
4年度	279,667,000	360,136,331	316,125,600	587,000	43,423,731	87.8
増減	19,669,000	30,908,261	31,495,261	△587,000	0	1.1 P

収入済額は347,620,861円で、前年度に比べ31,495,261円(10.0%)増加した。

これは主に、大磯港指定管理業務納付金11,059,230円、国庫支出金過年度収入24,151,859円が増加したためである。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入では勤労者生活資金預託金元金収入10,000,000円、中小企業対策資金預託金元金収入17,000,000円、受託事業収入ではごみ処理広域化し尿処理施設受託事業収入76,521,930円、ごみ処理広域化リサイクルセンター受託事業収入34,445,708円、雑入では電気・水道使用料10,048,739円、市町村振興協会市町村交付金14,560,284円、大磯港指定管理業務納付金97,856,730円、再商品化拠出金12,622,627円、過年度収入では国庫支出金過年度収入35,371,783円である。

収入未済額は43,423,731円で、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入42,867,631円である。

第22款 町債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額	収入未済額	収入率 B/A
5年度	216,900,000	199,200,000	199,200,000	0	0	100.0
4年度	215,000,000	215,000,000	215,000,000	0	0	100.0
増減	1,900,000	△15,800,000	△15,800,000	0	0	0.0 P

収入済額は199,200,000円(臨時財政対策債97,000,000円、明治記念大磯邸園整備事業債55,300,000円、三沢川樋門整備事業債46,900,000円)で、前年度に比べ15,800,000円(△7.3%)減少した。

これは明治記念大磯邸園整備事業債55,300,000円、三沢川樋門整備事業債46,900,000円が増加したものの臨時財政対策債118,000,000円が減少したためである。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
5年度	12,371,253,936	11,751,215,555	193,916,100	426,122,281	95.0
4年度	12,201,021,661	11,601,675,196	33,939,936	565,406,529	95.1
増 減	170,232,275	149,540,359	159,976,164	△ 139,284,248	△ 0.1P

支出済額は11,751,215,555円で、前年度に比べ149,540,359円(1.3%)増加した。これは主に、衛生費が144,169,055円減少したものの、民生費が173,362,895円、土木費が115,772,338円増加したためである。

翌年度繰越額は193,916,100円で、前年度に比べ159,976,164円(471.4%)増加した。翌年度繰越額全てが繰越明許費である。

不用額は426,122,281円で、前年度に比べ139,284,248円(△24.6%)減少した。予算現額に対する執行率は95.0%で、前年度を0.1ポイント下回った。

款別の歳出決算状況は、次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	134,964,008	1.1	135,540,976	1.2	△ 576,968	△ 0.4
総 務 費	2,354,456,587	20.0	2,393,259,617	20.6	△ 38,803,030	△ 1.6
民 生 費	3,932,276,372	33.5	3,758,913,477	32.4	173,362,895	4.6
衛 生 費	1,190,422,028	10.1	1,334,591,083	11.5	△ 144,169,055	△ 10.8
労 働 費	10,892,742	0.1	10,984,545	0.1	△ 91,803	△ 0.8
農林水産業費	100,038,229	0.9	89,778,924	0.8	10,259,305	11.4
商 工 費	118,546,092	1.0	120,023,892	1.0	△ 1,477,800	△ 1.2
土 木 費	1,554,957,067	13.2	1,439,184,729	12.4	115,772,338	8.0
消 防 費	487,273,101	4.1	524,860,963	4.5	△ 37,587,862	△ 7.2
教 育 費	1,114,130,257	9.5	1,065,782,102	9.2	48,348,155	4.5
災 害 復 旧 費	6,998,200	0.1	6,299,700	0.1	698,500	11.1
公 債 費	746,255,551	6.4	722,449,741	6.2	23,805,810	3.3
諸 支 出 金	5,321	0.0	5,447	0.0	△ 126	△ 2.3
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	11,751,215,555	100.0	11,601,675,196	100.0	149,540,359	1.3

歳出を構成する主なものは、民生費33.5%、総務費20.0%、土木費13.2%、衛生

費 10.1%、教育費 9.5%である。

第1款 議会費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
5年度	143,089,000	134,964,008	0	8,124,992	94.3
4年度	141,854,000	135,540,976	0	6,313,024	95.5
比 較	1,235,000	△ 576,968	0	1,811,968	△ 1.2 P

支出済額は134,964,008円で、前年度に比べ576,968円(△0.4%)減少した。

支出済額の主なものは、議員報酬及び手当、議会運営及び議員活動などの経費である。

第2款 総務費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
5年度	2,425,124,540	2,354,456,587	6,897,000	63,770,953	97.1
4年度	2,512,365,000	2,393,259,617	4,577,540	114,527,843	95.3
比 較	△ 87,240,460	△ 38,803,030	2,319,460	△ 50,756,890	1.8 P

支出済額は2,354,456,587円で、前年度に比べ38,803,030円(△1.6%)減少した。

これは主に、戸籍住民基本台帳費が26,578,885円増加したものの総務管理費が54,283,981円、選挙費が11,701,597円減少したためである。

翌年度繰越額6,897,000円は、戸籍住民基本台帳運営事務事業(システム改修委託料)を繰越明許費で繰り越したものである。

総務費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
総務管理費	1,923,853,000	1,884,863,237	38,989,763	1,939,147,218	△ 54,283,981
徴 税 費	179,026,000	168,874,661	10,151,339	161,960,939	6,913,722
戸籍住民基本台帳費	120,828,540	110,175,879	3,755,661	83,596,994	26,578,885
選 挙 費	44,067,000	39,988,649	4,078,351	51,690,246	△ 11,701,597
統計調査費	1,608,000	1,249,065	358,935	364,915	884,150
監査委員費	16,526,000	16,336,628	189,372	15,464,375	872,253
地域協働費	139,216,000	132,968,468	6,247,532	141,034,930	△ 8,066,462
合 計	2,425,124,540	2,354,456,587	63,770,953	2,393,259,617	△ 38,803,030

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

総務管理費 財政調整基金積立金 612,583,000円、公共施設整備基金積立金 486,574,000円、新庁舎整備事業 10,450,000円

徴 税 費 町税徴収事務事業 39,220,986円(うち償還金 34,490,773円)

戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳運営事務事業 51,950,502 円、個人番号交付事務事業 7,175,122 円

選挙費 県知事・県議会議員選挙費 7,438,631 円、町議会議員選挙費 22,797,125 円

地域協働費 防災設備維持管理事業 23,634,384 円、自転車駐車場運営事業 18,730,048 円、防犯対策事業 17,782,824 円

第3款 民生費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	4,140,282,000	3,932,276,372	124,209,600	83,796,028	95.0
4年度	3,988,286,566	3,758,913,477	0	229,373,089	94.2
比較	151,995,434	173,362,895	124,209,600	△ 145,577,061	0.8 P

支出済額は3,932,276,372円で、前年度に比べ173,362,895円(4.6%)増加した。これは主に、社会福祉費が140,776,238円増加したためである。翌年度繰越額124,209,600円は、第2次低所得世帯支援給付金給付事業(低所得世帯支援給付金等)、低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業(低所得者支援及び定額減税補足給付金等)、待機児童対策事業(園具備品購入費等)、大磯町立幼稚園認定こども園移行事業(測量調査委託料)を繰越明許費で繰り越したものである。

民生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
社会福祉費	2,680,261,000	2,514,190,849	50,795,551	2,373,414,611	140,776,238
児童福祉費	1,459,721,000	1,417,785,523	33,000,477	1,385,498,866	32,286,657
災害救助費	300,000	300,000	0	0	300,000
合計	4,140,282,000	3,932,276,372	83,796,028	3,758,913,477	173,362,895

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

社会福祉費 社会福祉総務運営事務事業 7,991,575 円(うち社会福祉施設等食材費等高騰緊急支援補助金 7,720,000 円)、障害者医療費助成事業 148,871,752 円(うち扶助費 146,844,138 円)、自立支援給付事業 650,311,298 円(うち自立支援給付費 639,561,529 円)、地域生活支援等事業 34,461,331 円、低所得世帯支援給付金給付事業 92,451,613 円、第2次低所得世帯支援給付金給付事業 198,313,421 円、国民健康保険事業特別会計等への繰出金 1,173,992,440 円

児童福祉費 こども医療費助成事業 115,888,453 円、子ども・子育て支援新制度運営事業 598,377,373 円、低所得子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 15,789,949 円、児童手当等支給事業 371,560,898 円

第4款 衛生費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	1,260,172,000	1,190,422,028	1,386,000	68,363,972	94.5
4年度	1,407,842,095	1,334,591,083	3,453,000	69,798,012	94.8
比較	△ 147,670,095	△ 144,169,055	△ 2,067,000	△ 1,434,040	△ 0.3 P

支出済額は1,190,422,028円で、前年度に比べ144,169,055円(△10.8%)減少した。これは主に、清掃費が85,225,304円増加したものの保健衛生費が229,394,359円減少したためである。

翌年度繰越額は1,386,000円で新型コロナウイルスワクチン接種事業(その3)(予防接種委託料等)を繰越明許費で繰り越したものである。

衛生費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
保健衛生費	431,043,000	374,344,091	55,312,909	603,738,450	△ 229,394,359
清掃費	829,129,000	816,077,937	13,051,063	730,852,633	85,225,304
合計	1,260,172,000	1,190,422,028	68,363,972	1,334,591,083	△ 144,169,055

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保健衛生費 救急医療事業 15,845,774円、妊娠出産前支援事業 12,138,046円、出産・子育て応援交付金事業 13,008,240円、予防接種事業 77,273,639円、新型コロナウイルスワクチン接種事業(その3) 116,540,132円、がん検診推進事業 33,211,616円

清掃費 ごみ収集運搬事業 199,167,100円、ごみ処理広域化運営事業 98,779,176円、リサイクルセンター運営事務事業 163,353,905円、し尿収集運搬事業 43,929,600円、し尿処理事業 72,575,863円、し尿処理施設維持整備事業 45,760,000円、し尿処理施設更新事業 44,990,000円

第5款 労働費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	11,196,000	10,892,742	0	303,258	97.3
4年度	11,170,000	10,984,545	0	185,455	98.3
比較	26,000	△ 91,803	0	117,803	△ 1.0 P

支出済額は10,892,742円で、前年度に比べ91,803円(△0.8%)減少した。

支出済額の主なものは、勤労者支援対策事業 10,892,742円(うち勤労者生活資金預託金 10,000,000円)である。

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	106,448,000	100,038,229	0	6,409,771	94.0
4年度	98,358,000	89,778,924	500,000	8,079,076	91.3
比較	8,090,000	10,259,305	△ 500,000	△ 1,669,305	2.7 P

支出済額は100,038,229円で、前年度に比べ10,259,305円(11.4%)増加した。これは主に、水産業費が11,817,945円増加したためである。

農林水産業費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区分	予算現額	支出済額	不用額	前年度決算額	比較増減
農業費	89,901,000	83,590,217	6,310,783	85,001,205	△ 1,410,988
林業費	4,128,000	4,095,297	32,703	4,242,949	△ 147,652
水産業費	12,419,000	12,352,715	66,285	534,770	11,817,945
合計	106,448,000	100,038,229	6,409,771	89,778,924	10,259,305

支出済額の主なものは、農業委員活動事務事業4,390,268円、農地活用・鳥獣対策事業8,165,236円、畜産振興事業3,122,123円(うち畜産農家飼料価格高騰緊急支援補助金3,030,000円)、農道等維持管理事業3,891,800円、林業振興事業1,896,565円、漁業振興運営事業519,715円、漁業活性化推進事業(大磯二宮漁業協同組合定置網漁業支援補助金)11,833,000円である。

第7款 商工費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	127,046,000	118,546,092	0	8,499,908	93.3
4年度	130,393,000	120,023,892	0	10,369,108	92.0
比較	△ 3,347,000	△ 1,477,800	0	△ 1,869,200	1.3 P

支出済額は118,546,092円で、前年度に比べ1,477,800円(△1.2%)減少した。これは主に、観光振興対策事業5,536,493円、観光案内所建替事業6,458,000円が増加したものの観光施設管理運営事業1,463,470円、旧島崎藤村邸管理事業1,605,999円、商工業振興対策事業11,522,083円が減少したためである。

支出済額の主なものは、商工業振興対策事業25,331,198円(うち中小企業金融対策資金預託金17,000,000円)、観光振興対策事業20,496,032円である。

第8款 土木費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
5年度	1,711,636,396	1,554,957,067	61,423,500	95,255,829	90.8
4年度	1,523,075,000	1,439,184,729	25,409,396	58,480,875	94.5
比 較	188,561,396	115,772,338	36,014,104	36,774,954	△ 3.7 P

支出済額は1,554,957,067円で、前年度に比べ115,772,338円(8.0%)増加した。これは主に、橋りょう長寿命化修繕事業65,621,040円、幹線28号線歩道整備事業70,093,550円の減少により道路橋りょう費が減少したものの三沢川樋門整備事業46,970,000円、明治記念大磯邸園整備事業116,739,260円、公園施設更新事業88,833,800円の増加により河川費、都市計画費が増加したためである。

翌年度繰越額は61,423,500円で、橋りょう長寿命化修繕事業(工事請負費等)、幹線21号線整備事業(国府橋整備工事負担金)を繰越明許費で繰り越したものである。

土木費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
土木管理費	94,441,000	91,467,383	2,973,617	86,464,416	5,002,967
道路橋りょう費	415,319,000	324,115,284	29,780,216	399,298,310	△ 75,183,026
河 川 費	58,141,000	57,254,451	886,549	13,635,920	43,618,531
都市計画費	1,022,890,396	966,637,431	56,252,965	829,751,264	136,886,167
住 宅 費	3,555,000	2,973,382	581,618	82,347	2,891,035
港 湾 費	117,290,000	112,509,136	4,780,864	109,952,472	2,556,664
合 計	1,711,636,396	1,554,957,067	95,255,829	1,439,184,729	115,772,338

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

道路橋りょう費 道路橋りょう総務運営事務事業29,651,516円、道路維持運営事務事業33,422,920円、道水路維持管理整備事業23,307,900円、橋りょう長寿命化修繕事業72,485,060円、道路ストック定期点検事業34,278,129円、狭あい道路整備事業39,981,428円、国府本郷西小磯1号線整備事業45,126,266円、幹線21号線整備事業31,613,885円

河 川 費 河川総務運営事務事業10,284,451円、三沢川樋門整備事業46,970,000円

都市計画費 都市計画決定事業7,151,554円、都市交通推進事業18,418,250円、大磯駅前広場整備事業51,286,994円、公園運営事務事業32,580,129円、運動公園維持管理事業26,504,376円、明治記念大磯邸園整備事業121,834,460円、公園施設更新事業88,833,800円、下水道事業会計繰出金512,460,000円

港 湾 費 みなとオアシス推進事業10,529,207円、大磯港指定管理事務事業65,549,694円(うち大磯港指定管理業務負担金18,105,000円)、ポートハウスてるがさき管理運営事業14,474,240円

第9款 消防費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
5年度	503,174,000	487,273,101	0	15,900,899	96.8
4年度	538,578,000	524,860,963	0	13,717,037	97.5
比 較	△ 35,404,000	△ 37,587,862	0	2,183,862	△ 0.7 P

支出済額は487,273,101円で、前年度に比べ37,587,862円(△7.2%)減少した。これは主に、消防庁舎整備事業9,592,000円が増加したものの、消防指令システム更新事業61,756,932円が減少したためである。

支出済額の主なものは、救急活動事業6,184,945円、消防専用無線維持管理事業15,302,276円、消防庁舎整備事業9,592,000円、消防団運営事業12,594,873円、消防団活動事業6,142,600円である。

第10款 教育費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
5年度	1,149,950,000	1,114,130,257	0	35,819,743	96.9
4年度	1,097,262,000	1,065,782,102	0	31,479,898	97.1
比 較	52,688,000	48,348,155	0	4,339,845	△ 0.2 P

支出済額は1,114,130,257円で、前年度に比べ43,348,155円(4.5%)増加した。これは主に、社会教育費の教育普及・企画展事業が17,445,523円、郷土資料館施設整備事業が25,872,000円減少したものの教育総務費の学校教育指導振興事業が7,741,399円、小学校費の学校給食運営事業が67,559,490円、中学校費の中学校施設・設備改修事業が6,574,254円増加したためである。

教育費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
教育総務費	332,568,000	323,843,346	8,724,654	298,351,086	25,492,260
小学校費	303,444,000	296,106,717	7,337,283	234,177,777	61,928,940
中学校費	165,868,000	157,594,796	8,273,204	147,945,242	9,649,554
幼稚園費	149,679,000	147,916,250	1,762,750	140,815,890	7,100,360
社会教育費	187,349,000	178,252,336	9,096,664	231,280,597	△ 53,028,261
保健体育費	11,042,000	10,416,812	625,188	13,211,510	△ 2,794,698
合 計	1,149,950,000	1,114,130,257	35,819,743	1,065,782,102	48,348,155

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

- 教育総務費 学校教育指導振興事業 21,505,174 円、健康管理事業 12,781,739 円、教育研究所維持管理・運営事業 13,155,875 円
- 小学校費 学校運営事業 88,253,500 円、学校施設・設備維持事業 56,223,411 円、コンピュータ教育推進事業 16,326,080 円、学校給食運営事業 82,507,828 円、学校給食施設・設備維持事業 11,977,340 円、小学校給食調理業務事業 30,063,000 円
- 中学校費 学校運営事業 50,849,386 円、学校施設・設備維持事業 33,197,959 円、コンピュータ教育推進事業 16,518,151 円、学校昼食運営事業 50,455,046 円
- 幼稚園費 幼稚園運営事業 34,367,138 円、幼稚園施設・設備維持事業 7,279,736 円
- 社会教育費 生涯学習館維持管理事業 12,268,036 円、図書館維持管理事業 11,637,876 円、図書館運営事業 22,605,367 円、図書館コンピュータ・ネットワークシステム推進事業 7,830,845 円、図書館資料整備事業 10,458,792 円、郷土資料館運営事務事業 1,419,652 円、郷土資料館維持管理事業 14,608,281 円、旧吉田茂邸運営事務事業 10,358,690 円、旧吉田茂邸維持管理事業 7,591,420 円、大磯ゆかりの画家によるアトリエ文化発信事業 2,890,567 円
- 保健体育費 町体育協会育成補助事業 1,994,000 円、スポーツ健康イベント事業 1,000,000 円、施設開放管理運営事業 3,810,266 円

第 11 款 災害復旧費

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 B/A
5年度	8,905,000	6,998,200	0	1,906,800	78.6
4年度	8,600,000	6,299,700	0	2,300,300	73.3
比 較	305,000	698,500	0	△ 393,500	5.3 P

支出済額は 6,998,200 円で、前年度に比べ 698,500 円 (11.1%) 増加した。

これは主に、道路橋りょう施設災害復旧費が 1,281,500 円減少したものの河川災害復旧費が 1,963,500 円増加したためである。

災害復旧費の項別の執行状況は、次表のとおりである。

項目別執行状況

(単位:円)

区 分	予算現額	支出済額	不 用 額	前年度決算額	比較増減
農林水産施設災害復旧費	1,123,000	522,500	600,500	506,000	16,500
公共土木施設災害復旧費	7,182,000	6,475,700	706,300	5,793,700	682,000
その他公共施設災害復旧費	600,000	0	600,000	0	0
合 計	8,905,000	6,998,200	1,906,800	6,299,700	698,500

支出済額の主なものは、大雨被害や台風による道路等の公共施設の災害復旧対応である。

第12款 公債費

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	747,947,000	746,255,551	0	1,691,449	99.8
4年度	727,886,000	722,449,741	0	5,436,259	99.3
比較	20,061,000	23,805,810	0	△ 3,744,810	0.5 P

支出済額は746,255,551円で、前年度に比べ23,805,810円(3.3%)増加した。

支出済額の内訳は、町債償還元金を財務省他6借入先に727,493,391円、町債に対する利子を財務省他6借入先に18,762,160円償還したものである。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額	不用額	執行率 B/A
5年度	10,000	5,321	0	4,679	53.2
4年度	10,000	5,447	0	4,553	54.5
比較	0	△ 126	0	126	△ 1.3 P

支出済額は5,321円で、前年度に比べ126円(△2.3%)減少した。

第14款 予備費

(単位:円・%)

区分	予算額 A	充用額 B	予算現額	不用額	充用率 B/A
5年度	54,200,000	17,926,000	36,274,000	36,274,000	33.1
4年度	30,000,000	14,658,000	15,342,000	15,342,000	48.9
比較	24,200,000	3,268,000	20,932,000	20,932,000	△ 15.8 P

予備費の他科目への充用額は17,926,000円で、前年度に比べ3,268,000円(22.3%)増加した。

主な充当先は、次のとおりである

総務費	情報化推進事業 542,000円
	諸費一般事業 3,484,000円
	町税徴収事務事業 1,684,000円
	被災地応援職員派遣事業 239,000円
民生費	福祉センター運営事業 3,304,000円
	災害見舞金等支給事業 200,000円
消防費	緊急消防援助隊活動事業 2,668,000円
災害復旧費	農業用施設災害復旧費 223,000円、道路橋りょう施設災害復旧費 4,013,000円、河川災害復旧費 1,569,000円

6 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算収支

国民健康保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度
予 算 現 額		3,320,486,000	3,529,078,000
歳 入 総 額	A	3,254,719,704	3,461,234,112
歳 出 総 額	B	3,223,742,812	3,424,047,172
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	30,976,892	37,186,940
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	30,976,892	37,186,940
前年度実質収支	F	37,186,940	60,946,814
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 6,210,048	△ 23,759,874

歳入総額 3,254,719,704 円から歳出総額 3,223,742,812 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、30,976,892 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 37,186,940 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、6,210,048 円の赤字である。

イ 歳 入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
5年度	3,320,486,000	3,380,581,758	3,254,719,704	4,757,900	121,104,154	98.0	96.3
4年度	3,529,078,000	3,585,878,475	3,461,234,112	6,960,130	117,684,233	98.1	96.5
増 減	△ 208,592,000	△ 205,296,717	△ 206,514,408	△ 2,202,230	3,419,921	△ 0.1 P	△ 0.2 P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	3,320,486,000	—	3,529,078,000	—	△ 208,592,000	△ 5.9
調定額	3,380,581,758	—	3,585,878,475	—	△ 205,296,717	△ 5.7
収入済額	3,254,719,704	100.0	3,461,234,112	100.0	△ 206,514,408	△ 6.0
国民健康保険税	700,818,379	21.5	758,233,800	21.9	△ 57,415,421	△ 7.6
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫支出金	110,000	0.0	10,000	0.0	100,000	1,000.0
県支出金	2,162,744,062	66.5	2,368,554,054	68.4	△ 205,809,992	△ 8.7
財産収入	785	0.0	1,877	0.0	△ 1,092	△ 58.2
繰入金	347,415,440	10.7	265,959,577	7.7	81,455,863	30.6
繰越金	37,186,940	1.1	60,946,814	1.8	△ 23,759,874	△ 39.0
諸収入	6,444,098	0.2	7,527,990	0.2	△ 1,083,892	△ 14.4
不納欠損額	4,757,900	—	6,960,130	—	△ 2,202,230	△ 31.6
収入未済額	121,104,154	—	117,684,233	—	3,419,921	2.9
収入率	96.3	—	96.5	—	△ 0.2	—

収入済額は3,254,719,704円で、前年度に比べ206,514,408円(△6.0%)減少した。これは主に、繰入金が81,455,863円増加したものの国民健康保険税が57,415,421円、県支出金が205,809,992円、繰越金が23,759,874円減少したためである。

不納欠損額は4,757,900円で、前年度に比べ2,202,230円(△31.6%)減少した。収入未済額は121,104,154円で、前年度に比べ3,419,921円(2.9%)増加した。不納欠損額及び収入未済額は、国民健康保険税である。

予算現額に対する収入率は98.0%で、前年度を0.1ポイント下回った。調定額に対する収入率は96.3%で、前年度を0.2ポイント下回った。

歳入を構成する主なものは、県支出金66.5%、国民健康保険税21.5%、繰入金10.7%である。

収入済額の主なものは、県支出金の保険給付費等交付金が2,162,744,062円、国民健康保険税の医療給付費分現年課税分が445,556,514円、同後期高齢者支援金分現年課税分が177,400,166円、繰入金(他会計繰入金)が219,331,440円である。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

現年度課税分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					5年度	4年度
現年課税分	706,298,800	676,220,994	0	30,077,806	95.7	96.0
滞納繰越分	120,381,633	24,597,385	4,757,900	91,026,348	20.4	22.0
合 計	826,680,433	700,818,379	4,757,900	121,104,154	84.8	85.9

保険税の収入率は84.8%で、前年度を1.1ポイント下回った。なお、現年課税分の収入率は95.7%で前年度を下回った。滞納繰越分の収入率は20.4%で前年度を下回った。

ウ 歳 出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
5年度	3,320,486,000	3,223,742,812	0	96,743,188	97.1
4年度	3,529,078,000	3,424,047,172	0	105,030,828	97.0
増 減	△ 208,592,000	△ 200,304,360	0	△ 8,287,640	0.1 P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度						令和4年度	比較 増減率
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支 出 済 額	
総 務 費	44,634,000	40,284,361	0	4,349,639	90.3	1.2	39,443,762	2.1
保険給付費	2,214,196,000	2,128,362,217	0	85,833,783	96.1	66.0	2,326,486,163	△ 8.5
国民健康保険 事業費納付金	985,129,000	985,123,128	0	5,872	100.0	30.6	968,558,062	1.7
共同事業拠出金	1,000	78	0	922	7.8	0.0	83	△ 6.0
保健事業費	29,060,000	24,859,403	0	4,200,597	85.5	0.8	23,603,485	5.3
基金積立金	31,521,000	31,517,582	0	3,418	100.0	1.0	55,666,827	△ 43.4
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	13,944,000	13,596,043	0	347,957	97.5	0.4	10,288,790	32.1
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	0	—
合 計	3,320,486,000	3,223,742,812	0	96,743,188	97.1	100.0	3,424,047,172	△ 5.8

支出済額は3,223,742,812円で、前年度に比べ200,304,360円(△5.8%)減少した。これは主に、国民健康保険事業費納付金が16,565,066円増加したものの保険給付費が198,123,946円、基金積立金が24,149,245円減少したためである。

予算現額に対する執行率は97.1%で、前年度を0.1ポイント上回り、不用額は前年度に比べ8,287,640円(△7.9%)減少した。

歳出を構成する主なものは、保険給付費66.0%、国民健康保険事業費納付金30.6%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保険給付費 一般被保険者療養給付費給付事業1,839,917,260円、一般被保険者高額療養費支払事業256,665,206円

国民健康保険事業費納付金 一般被保険者医療給付費分納付金支払事業660,337,374円、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金支払事業241,942,236円、介護納付金分納付金支払事業82,843,518円

基金積立金 国民健康保険財政調整基金積立金事業31,517,582円

諸支出金 一般会計繰出事業5,670,143円

被保険者数は6,272人で前年度より355人減少した。国民健康保険被保険者1人当たり医療費の保険者負担分は325,411円となり1年間で5,838円減少した。

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

後期高齢者医療特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度
予 算 現 額		1,147,810,000	1,059,252,000
歳 入 総 額	A	1,141,657,711	1,038,835,949
歳 出 総 額	B	1,122,803,036	1,018,219,476
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	18,854,675	20,616,473
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	18,854,675	20,616,473
前年度実質収支	F	20,616,473	12,488,196
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 1,761,798	8,128,277

歳入総額 1,141,657,711 円から歳出総額 1,122,803,036 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、18,854,675 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 20,616,473 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、1,761,798 円の赤字である。

イ 歳 入

後期高齢者医療特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
5年度	1,147,810,000	1,148,418,031	1,141,657,711	872,610	5,887,710	99.5	99.4
4年度	1,059,252,000	1,045,380,059	1,038,835,949	997,450	5,546,660	98.1	99.4
増 減	88,558,000	103,037,972	102,821,762	△ 124,840	341,050	1.4 P	0.0 P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	1,147,810,000	—	1,059,252,000	—	88,558,000	8.4
調定額	1,148,418,031	—	1,045,380,059	—	103,037,972	9.9
収入済額	1,141,657,711	100.0	1,038,835,949	100.0	102,821,762	9.9
保険料	619,211,650	54.3	597,456,290	57.5	21,755,360	3.6
繰入金	474,172,000	41.5	406,095,000	39.1	68,077,000	16.8
繰越金	20,616,473	1.8	12,488,196	1.2	8,128,277	65.1
諸収入	27,657,588	2.4	22,796,463	2.2	4,861,125	21.3
不納欠損額	872,610	—	997,450	—	△ 124,840	△ 12.5
収入未済額	5,887,710	—	5,546,660	—	341,050	6.1
収入率	99.4	—	99.4	—	0.0	—

収入済額は1,141,657,711円で、前年度に比べ102,821,762円(9.9%)増加した。これは主に、繰入金が68,077,000円、繰越金が8,128,277円、保険料が21,755,360円、諸収入が4,861,125円増加したためである。

不納欠損額は872,610円で、前年度に比べ124,840円(△12.5%)減少した。収入未済額は5,887,710円で、前年度に比べ341,050円(6.1%)増加した。不納欠損額及び収入未済額は、後期高齢者医療保険料である。

予算現額に対する収入率は99.5%で、前年度を1.4ポイント上回った。調定額に対する収入率は99.4%で、前年度と同じである。

歳入を構成する主なものは、保険料54.3%、繰入金41.5%である。

収入済額の主なものは、保険料の後期高齢者医療保険料(現年度分)が617,362,730円、一般会計繰入金が474,172,000円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					5年度	4年度
現年度分	619,465,090	617,362,730	0	2,102,360	99.7	99.5
滞納繰越分	6,506,880	1,848,920	872,610	3,785,350	28.4	33.2
合 計	625,971,970	619,211,650	872,610	5,887,710	98.9	98.9

保険料の収入率は98.9%で、前年度と同じである。なお、現年度分の収入率は99.7%、滞納繰越分の収入率は28.4%で、現年度分は、前年度を上回ったが、滞納繰越分は、前年度を下回った。

ウ 歳 出

後期高齢者医療特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
5年度	1,147,810,000	1,122,803,036	0	25,006,964	97.8
4年度	1,059,252,000	1,018,219,476	0	41,032,524	96.1
増 減	88,558,000	104,583,560	0	△ 16,025,560	1.7 P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度						令和4年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	43,935,000	40,217,381	0	3,717,619	91.5	3.6	35,825,344	12.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,093,140,000	1,072,975,352	0	20,164,648	98.2	95.6	976,271,496	9.9
諸支出金	9,769,000	9,610,303	0	158,697	98.4	0.8	6,122,636	57.0
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
予 備 費	965,000	0	0	965,000	0.0	0.0	0	—
合 計	1,147,810,000	1,122,803,036	0	25,006,964	97.8	100.0	1,018,219,476	10.3

支出済額は1,122,803,036円で、前年度に比べ104,583,560円(10.3%)増加した。これは主に、保険料納付金を含む後期高齢者医療広域連合納付金が96,703,856円、諸支出金が3,487,667円増加したためである。

予算現額に対する執行率は97.8%で、前年度を1.7ポイント上回り、不用額は前年度と比べ16,025,560円(△39.1%)減少した。

歳出を構成する主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金95.6%である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。(職員給与を除く。)

総 務 費 後期高齢者健診推進事業 31,299,051円

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金支払事業
1,072,975,352円(保険料納付金618,697,610円、保険基盤安定制度拠出金
82,851,010円、事務費負担金15,246,529円、定率市町村負担金356,180,203円)

被保険者は6,515人で前年度より243人増加した。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 決算収支

介護保険事業特別会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

決算収支状況

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度
予 算 現 額		3,232,392,000	3,363,684,000
歳 入 総 額	A	3,220,084,162	3,234,874,997
歳 出 総 額	B	3,139,669,533	3,076,808,356
歳入歳出差引額 形式収支 (A-B)	C	80,414,629	158,066,641
翌年度へ繰り越すべき財源	D	0	0
	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
実 質 収 支 (C-D)	E	80,414,629	158,066,641
前年度実質収支	F	158,066,641	203,373,680
単 年 度 収 支 (E-F)	G	△ 77,652,012	△ 45,307,039

歳入総額 3,220,084,162 円から歳出総額 3,139,669,533 円を差し引いた歳入歳出差引額 (形式収支) は、80,414,629 円である。翌年度へ繰り越すべき財源はないため実質収支も同額で黒字である。

なお、この実質収支には、前年度の実質収支 158,066,641 円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、77,652,012 円の赤字である。

イ 歳 入

介護保険事業特別会計の歳入決算の状況及び款別の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

歳入決算の状況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 E B-C-D	収 入 率	
						C/A	C/B
5年度	3,232,392,000	3,227,332,398	3,220,084,162	1,936,770	5,311,466	99.6	99.8
4年度	3,363,684,000	3,240,431,352	3,234,874,997	1,387,820	4,168,535	96.2	99.8
増 減	△ 131,292,000	△ 13,098,954	△ 14,790,835	548,950	1,142,931	3.4 P	0.0 P

款別歳入決算の状況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
		構成比		構成比		増減率
予算現額	3,232,392,000	—	3,363,684,000	—	△ 131,292,000	△ 3.9
調定額	3,227,332,398	—	3,240,431,352	—	△ 13,098,954	△ 0.4
収入済額	3,220,084,162	100.0	3,234,874,997	100.0	△ 14,790,835	△ 0.5
保険料	727,571,739	22.6	733,026,428	22.7	△ 5,454,689	△ 0.7
国庫支出金	645,803,023	20.1	630,036,567	19.5	15,766,456	2.5
支払基金交付金	764,351,382	23.7	747,566,000	23.1	16,785,382	2.2
県支出金	412,551,405	12.8	397,145,650	12.3	15,405,755	3.9
財産収入	19,586	0.0	23,215	0.0	△ 3,629	△ 15.6
繰入金	511,551,000	15.9	522,644,000	16.1	△ 11,093,000	△ 2.1
繰越金	158,066,641	4.9	203,373,680	6.3	△ 45,307,039	△ 22.3
諸収入	169,386	0.0	1,059,457	0.0	△ 890,071	△ 84.0
不納欠損額	1,936,770	—	1,387,820	—	548,950	39.6
収入未済額	5,311,466	—	4,168,535	—	1,142,931	27.4
収入率	99.8	—	99.8	—	0.0	—

収入済額は3,220,084,162円で、前年度に比べ14,790,835円(△0.5%)減少した。これは主に国庫支出金が15,766,456円、支払基金交付金が16,785,382円、県支出金が15,405,755円が増加したものの保険料が5,454,689円、繰入金が11,093,000円、繰越金が45,307,039円減少したためである。

不納欠損額は1,936,770円で、前年度に比べ548,950円(39.6%)増加した。収入未済額は5,311,466円で、前年度に比べ1,142,931円(27.4%)増加した。不納欠損額及び収入未済額は、介護保険料である。

予算現額に対する収入率は99.6%で、前年度を3.4ポイント上回った。調定額に対する収入率は99.8%で、前年度と同じである。

歳入を構成する主なものは、支払基金交付金23.7%、保険料22.6%、国庫支出金20.1%、繰入金15.9%、県支出金12.8%である。

収入済額の主なものは、保険料の第1号被保険者保険料(現年度分)が726,660,224円、支払基金交付金の介護給付費交付金(現年度分)が742,412,000円、国庫支出金の介護給付費負担金(現年度分)が515,313,688円、県支出金の県負担金(現年度分)が395,610,888円、一般会計繰入金が480,489,000円である。

介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

現年度分及び滞納繰越分の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
					5年度	4年度
現年度分	728,890,385	726,660,224	0	2,230,161	99.7	99.9
滞納繰越分	5,929,590	911,515	1,936,770	3,081,305	15.4	20.2
合 計	734,819,975	727,571,739	1,936,770	5,311,466	99.0	99.2

保険料の収入率は99.0%で、前年度を0.2ポイント下回った。なお、現年度分の収入率は99.7%、滞納繰越分の収入率は15.4%で現年度分及び滞納繰越分、共に前年度を下回った。

ウ 歳 出

介護保険事業特別会計の歳出決算の状況及び款別の歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

年 度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D A-B-C	執 行 率 B/A
5年度	3,232,392,000	3,139,669,533	0	92,722,467	97.1
4年度	3,363,684,000	3,076,808,356	0	286,875,644	91.5
増 減	△ 131,292,000	62,861,177	0	△ 194,153,177	5.6 P

款 別 歳 出 決 算 の 状 況

(単位:円・%)

区 分	令和5年度						令和4年度	比較
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比	支出済額	増減率
総 務 費	72,183,000	67,693,729	0	4,489,271	93.8	2.2	63,890,598	6.0
保険給付費	2,853,000,000	2,789,786,721	0	63,213,279	97.8	88.8	2,686,530,553	3.8
地域支援事業費	146,475,000	125,248,723	0	21,226,277	85.5	4.0	115,431,963	8.5
財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
基金積立金	88,810,000	88,800,439	0	9,561	100.0	2.8	141,409,811	△ 37.2
公 債 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
諸支出金	70,120,000	68,139,921	0	1,980,079	97.2	2.2	69,545,431	△ 2.0
予 備 費	1,802,000	0	0	1,802,000	0.0	0.0	0	—
合 計	3,232,392,000	3,139,669,533	0	92,722,467	97.1	100.0	3,076,808,356	2.0

支出済額は3,139,669,533円で、前年度に比べ62,861,177円(2.0%)増加した。これは主に、基金積立金が52,609,372円、諸支出金が1,405,510円減少したが、総

務費が 3,803,131 円、保険給付費が 103,256,168 円、地域支援事業費が 9,816,760 円増加したためである。

予算現額に対する執行率は 97.1%で、前年度を 5.6 ポイント上回り、不用額は前年度に比べ 194,153,177 円 (△67.7%) 減少した。

歳出を構成する主なものは、保険給付費 88.8%である。

主な支出済額は、次のとおりである。(職員給与を除く。)

保険給付費 介護サービス等給付費給付事業 2,606,933,033 円 (居宅介護サービス給付費 1,248,426,162 円、地域密着型介護サービス給付費 348,085,454 円、施設介護サービス給付費 836,403,727 円、居宅介護サービス計画給付費 163,572,582 円)、介護予防サービス等給付費給付事業 57,259,361 円、その他諸費支払事業 125,594,327 円 (高額介護サービス費 70,209,572 円、特定入所者介護サービス費 41,982,210 円)

地域支援事業費 介護予防・生活支援サービス事業 58,079,222 円

基金積立金 介護保険給付費支払基金積立事業 88,800,439 円

諸支出金 一般会計繰出事業 44,575,014 円

給付件数は前年度に比べ増加し、要支援・要介護認定者数も前年度に比べ増加した。

なお、被保険者数 (第 1 号被保険者数) は 11,083 人で前年度より 36 人減少し、要支援・要介護認定者は 2,007 人で前年度より 97 人増加した。

7 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を、政令に基づいて決算とともに調製された実質収支に関する調書でみると、その収支の計数は、各会計とも正確なものであると認められた。

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計実質収支

(単位:円)

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C A - B	翌年度へ繰り越 すべき財源 D	実質収支 C - D
一般会計	12,541,902,296	11,751,215,555	790,686,741	63,323,240	727,363,501
特別会計	7,616,461,577	7,486,215,381	130,246,196	0	130,246,196
国民健康保険事業	3,254,719,704	3,223,742,812	30,976,892	0	30,976,892
後期高齢者医療	1,141,657,711	1,122,803,036	18,854,675	0	18,854,675
介護保険事業	3,220,084,162	3,139,669,533	80,414,629	0	80,414,629
合 計	20,158,363,873	19,237,430,936	920,932,937	63,323,240	857,609,697

繰越額及び財源内訳

(単位:円)

繰越事業名	翌年度繰越額	財源内訳		
		特定財源		一般財源
		未収入	既収入	
一般会計	193,916,100	130,592,860	0	63,323,240
継続費通次繰越	0	0	0	0
繰越明許費繰越	193,916,100	130,592,860	0	63,323,240
戸籍住民基本台帳運営事務事業	6,897,000	6,897,000	0	0
第2次低所得世帯支援給付金給付事業	17,699,800	1,109,800	0	16,590,000
低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業	97,574,800	97,574,800	0	0
待機児童対策事業	6,975,000	0	0	6,975,000
大磯町立幼稚園認定こども園移行事業	1,960,000	0	0	1,960,000
新型コロナウイルスワクチン接種事業(その3)	1,386,000	1,386,000	0	0
橋りょう長寿命化修繕事業	31,514,280	3,495,260	0	28,019,020
幹線21号線整備事業	29,909,220	20,130,000	0	9,779,220
事故繰越し	0	0	0	0
合 計	193,916,100	130,592,860	0	63,323,240
翌年度へ繰り越すべき財源				63,323,240

8 財産に関する調書

財産に関する調書は適法に作成され、調書記載額（高）は、各関係帳簿と符合しており、計数等に誤りはなく、記載事項も適正に表示されているものと認められた。

また、基金に関する現金については、条例、規則に基づき適正に運用がなされているものと認められた。

（１）公有財産

土地、建物、山林、有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

公有財産の状況

区 分	単位	令和4年度末 現在高	令和5年度			令和5年度末 現在高
			増	減	計	
土 地	㎡	830,556	46	197	△ 151	830,405
行政財産	㎡	510,198	8	0	8	510,206
普通財産	㎡	320,358	38	197	△ 159	320,199
うち山林	㎡	13,396	0	0	0	13,396
建 物	㎡	67,967	0	0	0	67,967
行政財産	㎡	67,003	0	0	0	67,003
普通財産	㎡	964	0	0	0	964
有価証券	円	11,480,000	0	0	0	11,480,000
出資による権利	円	37,752,962	0	0	0	37,752,962

ア 土地、建物及び山林

土地は 830,405 ㎡で、ごみ集積場所の増加や町有地（国府新宿、東町3丁目、西窪）の払い下げ等により、前年度に比べ 151 ㎡が減少した。

建物は 67,967 ㎡（延面積計）で、決算年度中の増減はない。

山林は面積が 13,396 ㎡、立木の推定蓄積量 760 ㎡で、決算年度中の増減はない。

イ 有価証券

有価証券の決算年度末現在高は 11,480,000 円で、決算年度中の増減はない。

ウ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 37,752,962 円で、決算年度中の増減はない。

(2) 物 品

重要物品（1件100万円以上）は188点で、前年度に比べ4点増加した。

物品の状況は、次表のとおりである。

物 品 の 状 況

(単位:点)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度			令和5年度末 現在高
		増	減	計	
箱・保管庫類	19	0	0	0	19
棚 類	2	0	0	0	2
ちゅう房用機械類	18	3	0	3	21
事務用機器類	5	0	0	0	5
光学機器類	2	0	0	0	2
医療機器類	15	1	1	0	15
農林水産業機器類	1	0	0	0	1
工作機械器具類	2	0	0	0	2
動力利用機械器具類	16	0	0	0	16
その他機械器具類	16	0	0	0	16
小型乗用自動車類	2	0	0	0	2
小型貨物自動車類	1	0	1	△ 1	0
軽自動車類	9	2	0	2	11
特殊用途自動車類	31	0	1	△ 1	30
雑器具類2	5	0	0	0	5
書 画 類	4	0	0	0	4
工芸品類	3	0	0	0	3
その他美術品類	29	0	0	0	29
プログラム・システム類	1	0	0	0	1
教授用類6	3	1	0	1	4
合 計	184	7	3	4	188

(3) 債 権

債権の決算年度末現在高は305,235,731円で、前年度に比べ3,789,200円増加した。

これは、特別徴収町民税3,789,200円が増加したためである。

(4) 基 金

基金の決算年度末現在高は、町民会館建設基金ほか17件6,614,959,566円で、前年度に比べ372,060,278円増加した。

年度中の増加額は1,256,523,678円で、うち新規積立てによるものが1,255,971,709円、運用利子の積立によるものが551,969円である。減少額は884,463,400円で基金取崩しによるものである。

年度中に増加した主な基金は、公共施設整備基金が395,496,033円、地域福祉基金

が 6,923,347 円、介護保険給付費支払基金が 57,738,439 円、歴史的建造物等整備基金 5,251,244 円、子ども基金が 8,562,385 円である。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

基金の運用状況

(単位:円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度			令和5年度末 現在高
		増	減	計	
町民会館建設基金	141,442,823	2,822	0	2,822	141,445,645
土地開発基金	953,885,266	5,321	0	5,321	953,890,587
財政調整基金	1,312,078,601	613,029,940	613,632,000	△ 602,060	1,311,476,541
国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000
公共施設整備基金	1,096,741,960	486,596,033	91,100,000	395,496,033	1,492,237,993
みどり基金	94,130,561	3,312,955	0	3,312,955	97,443,516
国民健康保険財政調整基金	168,584,481	31,517,582	128,084,000	△ 96,566,418	72,018,063
減債基金	410,492	2	0	2	410,494
地域福祉基金	99,975,631	6,923,347	0	6,923,347	106,898,978
横溝千鶴子記念障害者福祉基金	67,740,661	17,384	12,485,400	△ 12,468,016	55,272,645
本庁舎建設基金	1,414,255,770	42,179	0	42,179	1,414,297,949
介護保険給付費支払基金	734,341,102	88,800,439	31,062,000	57,738,439	792,079,541
歴史的建造物等整備基金	12,984,486	5,251,244	0	5,251,244	18,235,730
横溝千鶴子記念子育て支援基金	10,478,567	200	0	200	10,478,767
旧吉田茂邸整備活性化等基金	97,661,591	62,832	0	62,832	97,724,423
子ども基金	19,881,075	8,562,385	0	8,562,385	28,443,460
森林環境譲与税基金	1,206,221	2,198,732	0	2,198,732	3,404,953
まち・ひと・しごと創生基金	14,100,000	10,200,281	8,100,000	2,100,281	16,200,281
合 計	6,242,899,288	1,256,523,678	884,463,400	372,060,278	6,614,959,566

9 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に定める定額の資金をもって運用する基金は、土地開発基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金で、その運用状況は以下のとおりである。

(1) 土地開発基金

決算年度末現在高は953,890,587円で、年度中の貸付け、貸付金の償還及び現金の処分は、発生しなかった。現金の増加は、運用利子である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

決算年度末現在高は3,000,000円で、年度中での貸付けは行われなかった。

定額基金の運用状況

(単位:円)

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度			令和5年度末 現在高
		増	減	計	
土地開発基金	953,885,266	5,321	0	5,321	953,890,587
現金	265,534,265	5,321	0	5,321	265,539,586
貸付金	688,351,001	0	0	0	688,351,001
国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000

第6 総括意見

1 決算状況

一般会計及び特別会計の令和5年度当初予算は182億5,500万円で、これに補正予算及び繰越事業費繰越額を加えた総計予算額は200億7,194万余円であった。

一方、一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入が201億5,836万余円、歳出が192億3,743万余円となり、前年度に比べ歳入では3,085万余円(0.2%)、歳出では1億1,668万余円(0.6%)増加した。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、9億2,093万余円で、前年度に比べ8,583万余円(△8.5%)減少となった。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は8億5,760万余円の黒字となり、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億3,296万余円の赤字となった。

町債残高は、令和5年度末で75億1,936万余円となり、前年度末と比べ5億2,829万余円減少した。

(1) 一般会計

一般会計についてみると、歳入総額は125億4,190万余円で、前年度に比べ1億4,934万余円(1.2%)増加し、歳出総額は117億5,122余円で、前年度に比べ1億4,954万余円(1.3%)増加した。実質収支は7億2,736万余円の黒字となり、単年度収支は4,734万余円の赤字となった。

歳入については、前年度に比べ国庫支出金、地方債等が減少したが、地方交付税、寄附金、財産収入、繰入金等が増加したことにより増収となった。なお、収入未済額は1億6,147万余円で前年度に比べ79万余円(0.5%)増加し、不納欠損額は319万余円で前年度に比べ171万余円(△35.0%)減少した。

歳入の根幹である町税収入は固定資産税が減少したものの、町民税、軽自動車税、町たばこ税等が増加したことにより49億5,220万余円(収入率97.7%)となり、前年度に比べ3,523万余円(0.7%)の増収となった。なお、収入未済額は1億1,535万余円で前年度に比べ87万余円(△0.7%)減少し、不納欠損額は319万余円で93万余円(△22.7%)減少した。

一方、歳出については、前年度に比べ衛生費、消防費等が減少したものの民生費、土木費等の増加により増加となった。

予算現額に対する執行率は95.0%で前年度に比べ0.1ポイント下降した。なお、繰越明許費等による翌年度繰越額が1億9,391万余円あり、不用額は前年度に比べ1億3,928万余円(△24.6%)減少し4億2,612万余円となった。

一般会計を普通会計決算の主な財政指標からみると、財政力指数は0.751（過去3ヵ年平均）で前年度に比べ0.04ポイント低下した。なお、単年度では0.732で0.022ポイント低下した。経常収支比率は86.6%となり、前年度に比べ1.2ポイント上昇した。実質収支比率は9.7%で、前年度に比べ0.7ポイント下降し、実質公債費比率は4.8%で0.1ポイント上昇した。

歳入を財源別にみると、自主財源は町税や繰入金、分担金及び負担金等が増加したことにより70億8,392万余円となり、前年度に比べ9,967万余円（1.4%）増収となった。

依存財源は、国庫支出金や地方債等が減少したものの県支出金や地方交付税が増加したことにより54億5,871万余円となり、前年度に比べ5,012万余円（0.9%）増収となった。なお、自主財源の割合は56.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

また、歳入を経常的収入と臨時的収入からみると、経常的収入は地方税、地方交付税の増加により96億2,001万余円となり、前年度に比べ3億706万余円（3.3%）増加となった。臨時的収入は繰入金が増加したものの地方債が減少したことにより29億2,261万余円となり、前年度に比べ1億5,727万余円（△5.1%）減少となった。なお、経常的収入の割合は76.7%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

歳出を経常的経費と臨時的経費からみると、経常的経費は扶助費や物件費等が増加したことにより87億8,302万余円となり、前年度に比べ3億500万余円（3.6%）増加となった。臨時的経費は投資的経費、その他経費が減少したため29億6,892万余円となり、前年度に比べ1億5,500万余円（△5.0%）減少となった。なお、経常的経費の割合は74.7%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

（2）特別会計

特別会計についてみると、3特別会計の歳入総額は76億1,646万余円で、前年度に比べ、1億1,848万余円（△1.5%）減少し、歳出総額は74億8,621万余円で、前年度に比べ3,285万余円（△0.4%）減少した。実質収支は1億3,024万余円の黒字となり、単年度収支は8,562万余円の赤字となった。

なお、各会計相互間繰入金・繰出金を控除した純計決算額では、各会計ともに赤字である。赤字額は前年度に比べ1億4,303万余円増加している。

国民健康保険事業特別会計においては、歳入が32億5,471万余円、歳出が32億2,374万余円で、実質収支は3,097万余円の黒字となり、単年度収支は621万余円の赤字となった。歳入では、国民健康保険税収入が7億81万余円（収入率84.8%）となり、前年度に比べ5,741万余円（△7.6%）の減収となった。なお、収入未済額は1億2,110万余円で前年度に比べ341万余円（2.9%）増加した。不納欠損額は475

万余円で前年度に比べ220万余円（△31.6%）減少した。歳出では、保険給付費が21億2,836万余円で前年度に比べ1億9,812万余円（△8.5%）減少した。なお、1人当たりの保険給付費は、前年度に比べ減少した。

国民健康保険事業特別会計にあつては、1人当たりの給付費が減少しているが、今後も医療費の抑制に努められたい。また、国民健康保険税の収入率は、前年度より低下しているので、引き続き保険税の収納対策に努められたい。

後期高齢者医療特別会計においては、歳入が11億4,165万余円、歳出が11億2,280万余円で、実質収支は1,885万余円の黒字となり、単年度収支は176万余円の赤字となった。歳入では、保険料収入が6億1,921万余円（収入率98.9%）となり、前年度に比べ2,175万余円（3.6%）の増収となった。なお、収入未済額は588万余円で前年度に比べ34万余円（6.1%）増加し、不納欠損額は87万余円で前年度に比べ12万余円（△12.5%）減少した。歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が10億7,297万余円で前年度に比べ9,670万余円（9.9%）増加した。

介護保険事業特別会計においては、歳入が32億2,008万余円、歳出が31億3,966万余円で、実質収支は8,041万余円の黒字となり、単年度収支は7,765万余円の赤字となった。歳入では、保険料収入が7億2,757万余円（収入率99.0%）となり、前年度に比べ545万余円（△0.7%）減収となった。なお、収入未済額は531万余円で前年度に比べ114万余円（27.4%）増加し、不納欠損額は193万余円で54万余円（39.6%）増加した。歳出では、保険給付費が27億8,978万余円で前年度に比べ1億325万余円（3.8%）増加した。なお、保険給付費は増加し、給付件数及び要支援・要介護認定者数も増加した。

令和5年度は、第八期介護保険事業計画の最終年度の決算であったが、今後も要支援・要介護認定者数の増加が見込まれており、保険料収入や基金の活用など適切な運用と介護予防の充実に努められたい。

2 まとめ

一般会計の令和5年度の決算額は、収支状況として、実質収支は黒字、単年度収支は赤字となった。特別会計では、国民健康保険事業特別会計は歳入歳出ともに減額、後期高齢者医療特別会計は、歳入歳出ともに増額、介護保険事業特別会計においては、歳入が減額、歳出が増額となる決算となった。実質収支は、全ての特別会計が黒字であったが、単年度収支は全ての特別会計が赤字であった。

一般会計においては、歳入では、町税における収入未済額、不納欠損額とも減少した。また、徴収率にあつては滞納繰越分が前年度より1.7ポイント減となった。

今後も課税年度中において確実な徴収を進め、収入未済額の累積防止に努め不納欠損額の減少につなげていただきたい。歳出では、各種事業が実施されてきたが、一部、繰り越された事業もあり、引き続き完成に向け努力されたい。

財政分析指標については、町債残高の減少などにより将来負担比率の改善が見られ、自主財源も前年度と比較して増加している。今後も重要事業の実施に伴い人件費、扶助費等の義務的経費の増加が見込まれるため財政運営にあたり財政指標の推移には十分留意されたい。

特別会計においては、特定の収入をもって特定の支出に充てることが原則であるため、自立性・独立性を高め、引き続き収入率の向上を図ったうえで、サービスの向上と効率的な事業運営に努められたい。

最後に、事務処理については、法令、条例、規則等を遵守した執行を行い、定期監査や例月出納検査等の監査結果等も参考に、引き続き適正かつ効率的な行政運営がなされるよう努められたい。